



2022年12月期  
第1四半期（1～3月）  
決算概要

2022年 4月28日

株式会社 大塚商会

# 本資料の留意点

- 2022年12月期の期首より「**収益認識に関する会計基準**」（**企業会計基準第29号**）を適用
- **会計基準変更の影響額** **当期売上高** **約88億円減**  
（前期に適用したと仮定した場合の影響額 約81億円減）
- **前期以前の売上高は従来の会計基準に基づき記載**  
（**会計基準変更の影響を受ける項目には、前期に同基準を適用したと仮定した場合の「参考増減率」を併記**）

# 2022年第1四半期 業績の概要

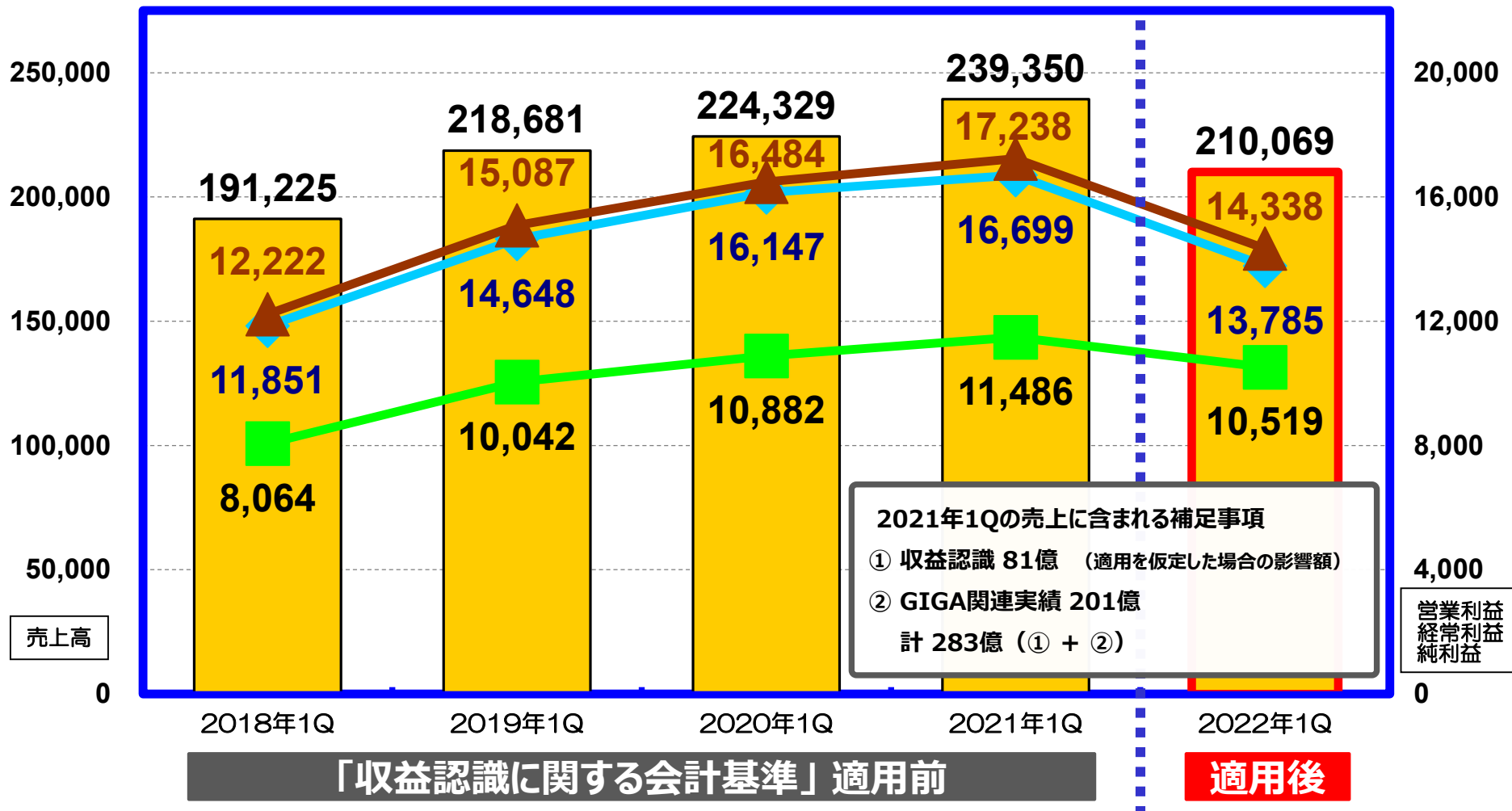
(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	金 額	増減率	金 額	増減率
売 上 高	<b>210,069</b>	<b>-12.2%</b>	<b>189,680</b>	<b>-13.1%</b>
	(参考増減率 ※1)	( <b>-9.1%</b> )		( <b>-9.8%</b> )
営 業 利 益	<b>13,785</b>	<b>-17.4%</b>	<b>12,222</b>	<b>-16.1%</b>
経 常 利 益	<b>14,338</b>	<b>-16.8%</b>	<b>13,749</b>	<b>-13.9%</b>
純 利 益 ※2	<b>10,519</b>	<b>-8.4%</b>	<b>10,540</b>	<b>-4.7%</b>

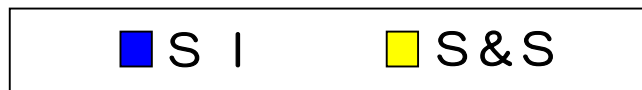
※1：2021年に「収益認識に関する会計基準」を適用したと仮定した場合の売上高前年増減率 ※2：親会社株主に帰属する純利益

# 売上高・利益の状況

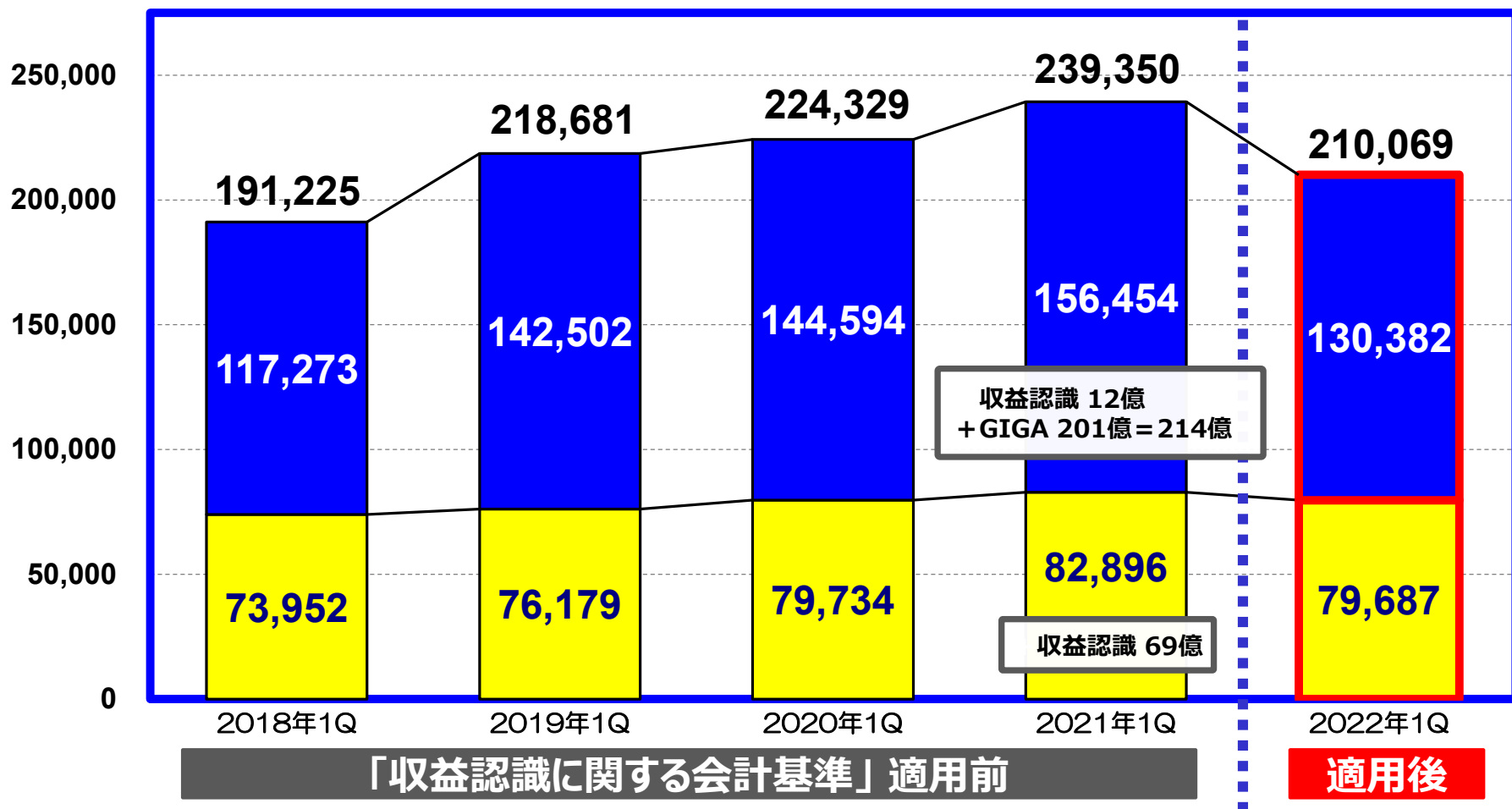
■ 売上高 
 ◆ 営業利益 
 ▲ 経常利益 
 ■ 純利益（親会社株主に帰属する純利益） 
 (単位：百万円)



# セグメント別売上高



(単位：百万円)

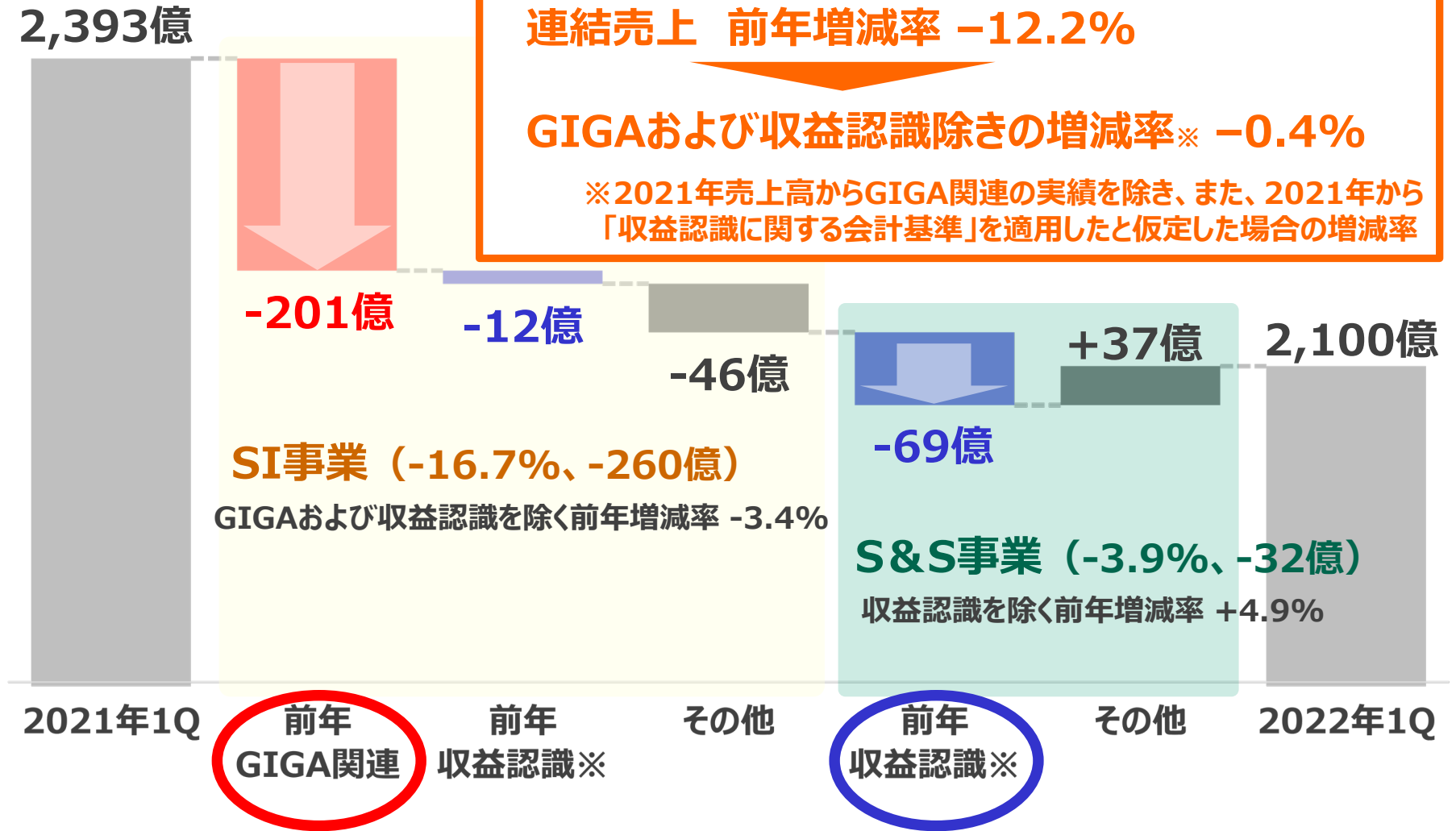


# 売上高の増減要因

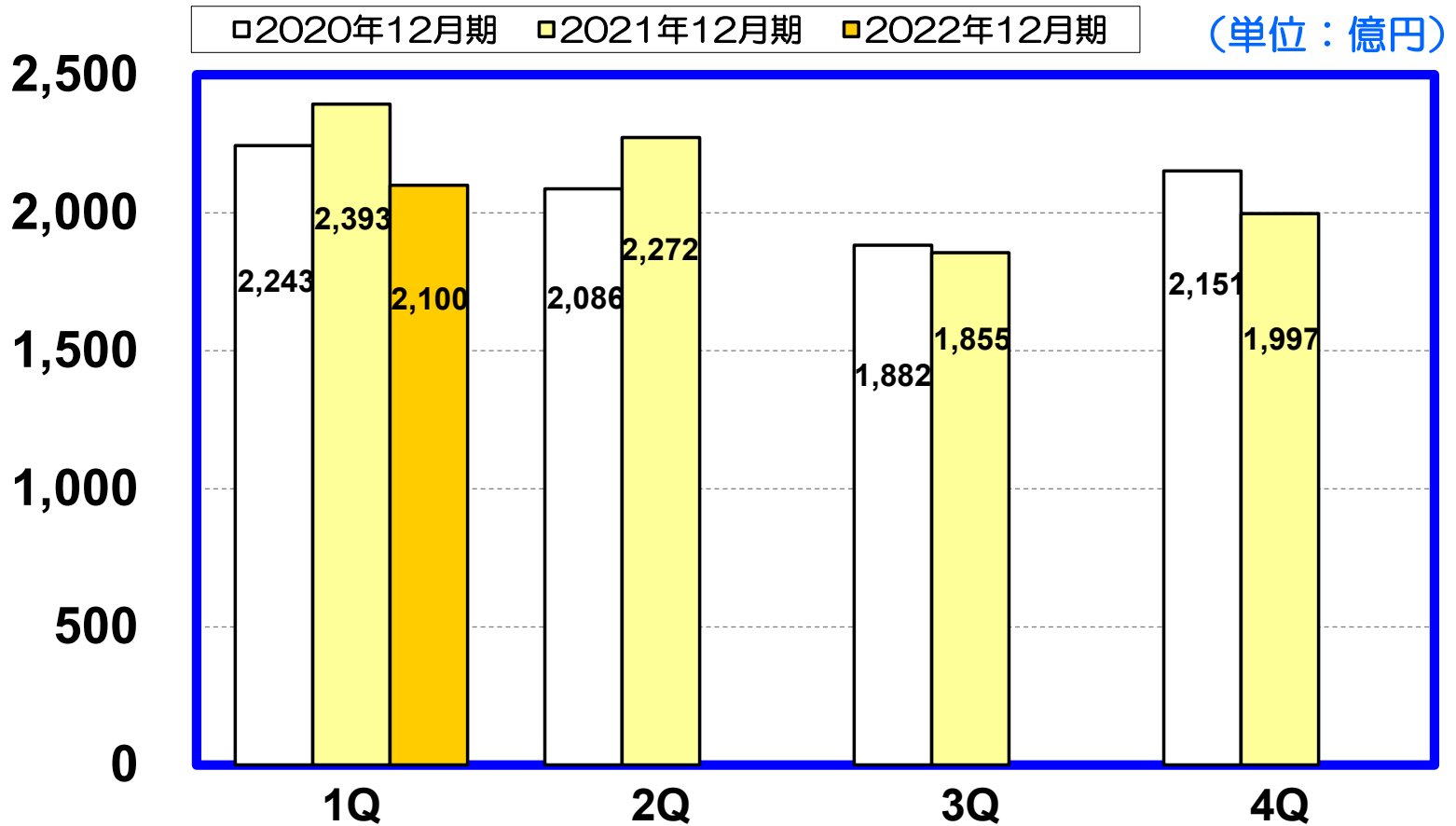
連結売上 前年増減率 -12.2%

GIGAおよび収益認識除きの増減率※ -0.4%

※2021年売上高からGIGA関連の実績を除き、また、2021年から「収益認識に関する会計基準」を適用したと仮定した場合の増減率



# 売上高の四半期推移

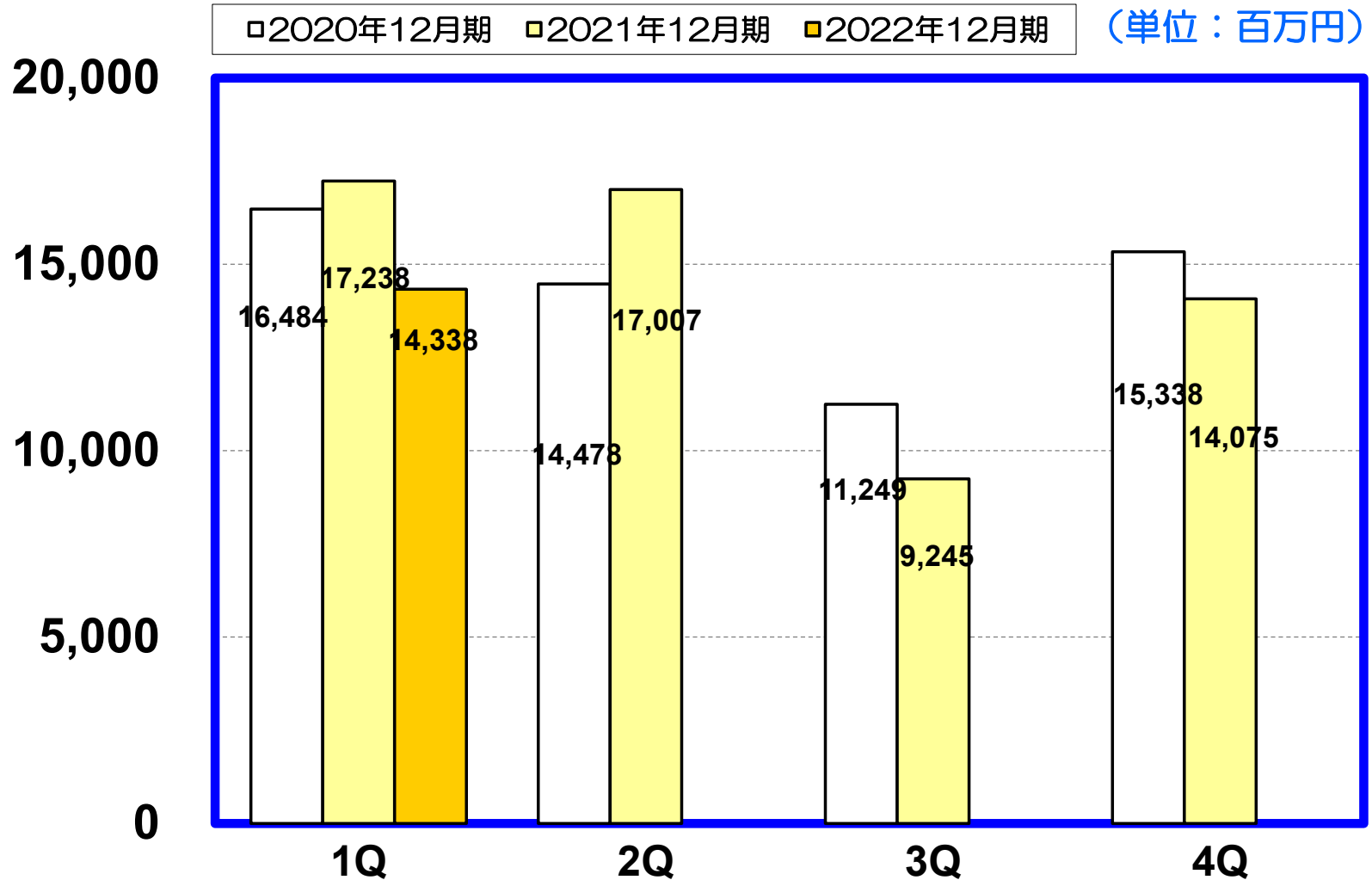


**2021年1Qの売上に含まれる補足事項**

「収益認識」適用仮定額 **81億**

GIGA関連実績 **201億**

# 経常利益の四半期推移

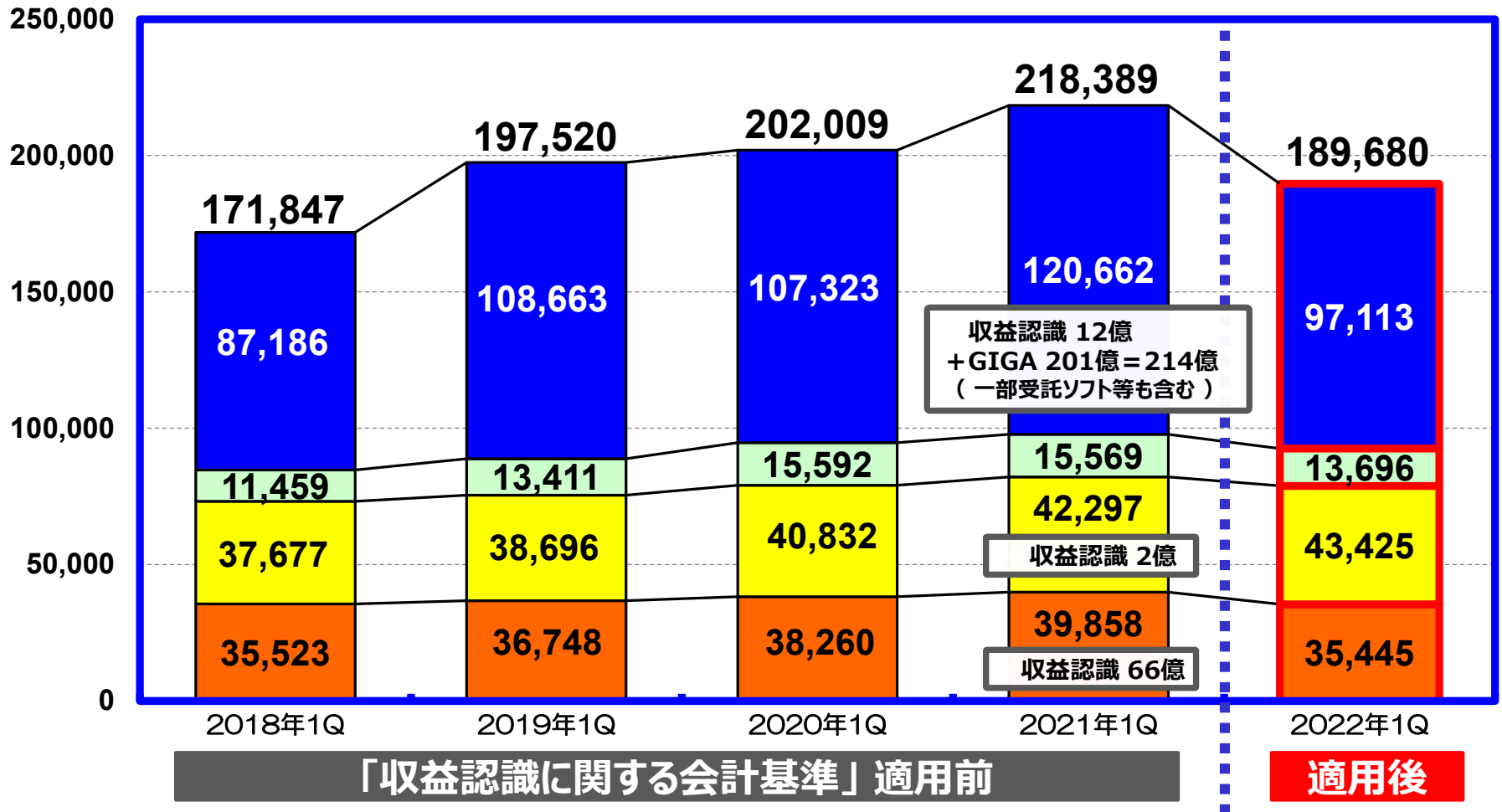




# 詳細セグメント別売上高

■ S I 関連商品 ■ 受託ソフト等 ■ サプライ ■ 保守等

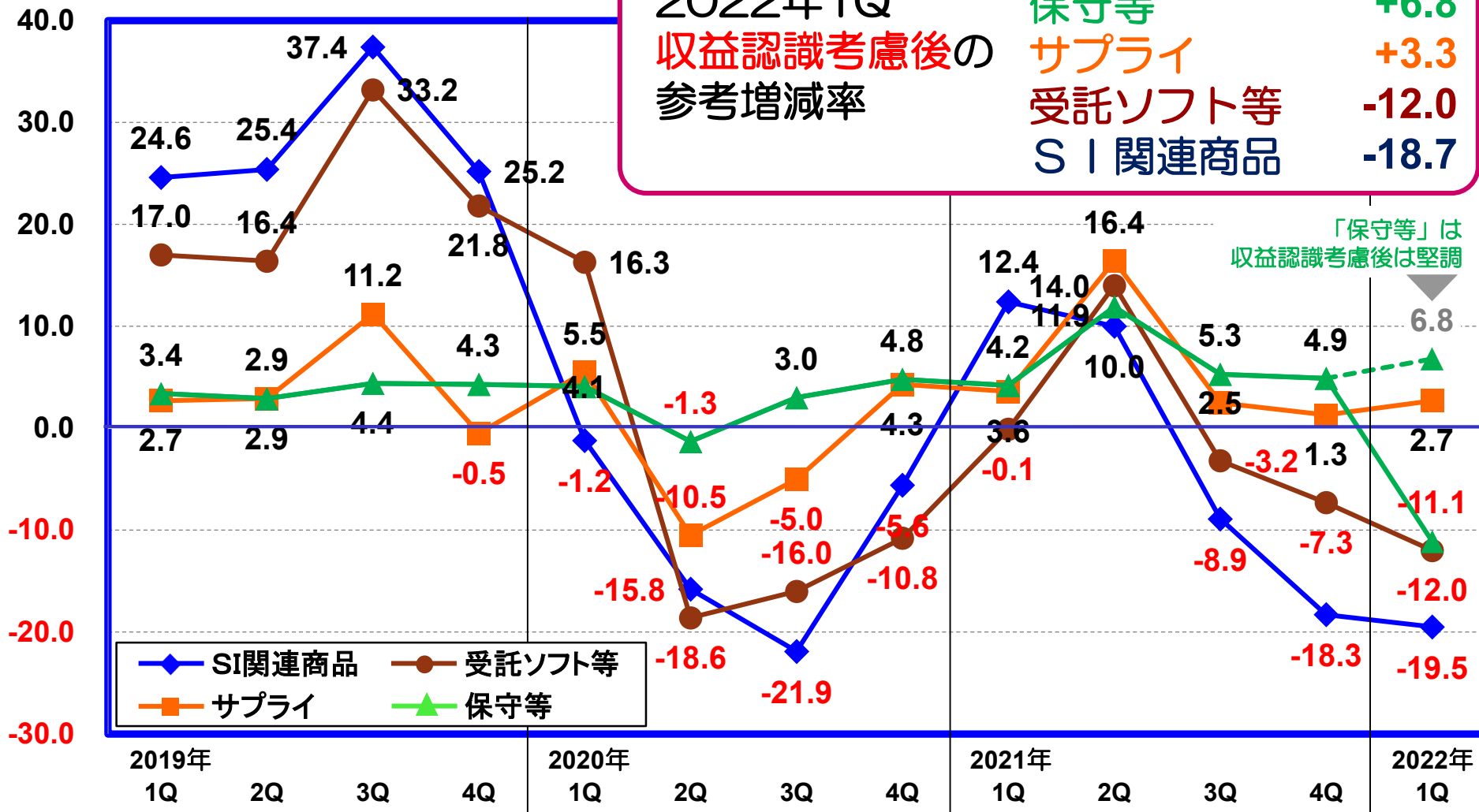
(単位：百万円)



単体

# 詳細セグメント別 売上高増減率の四半期推移

(単位：%)

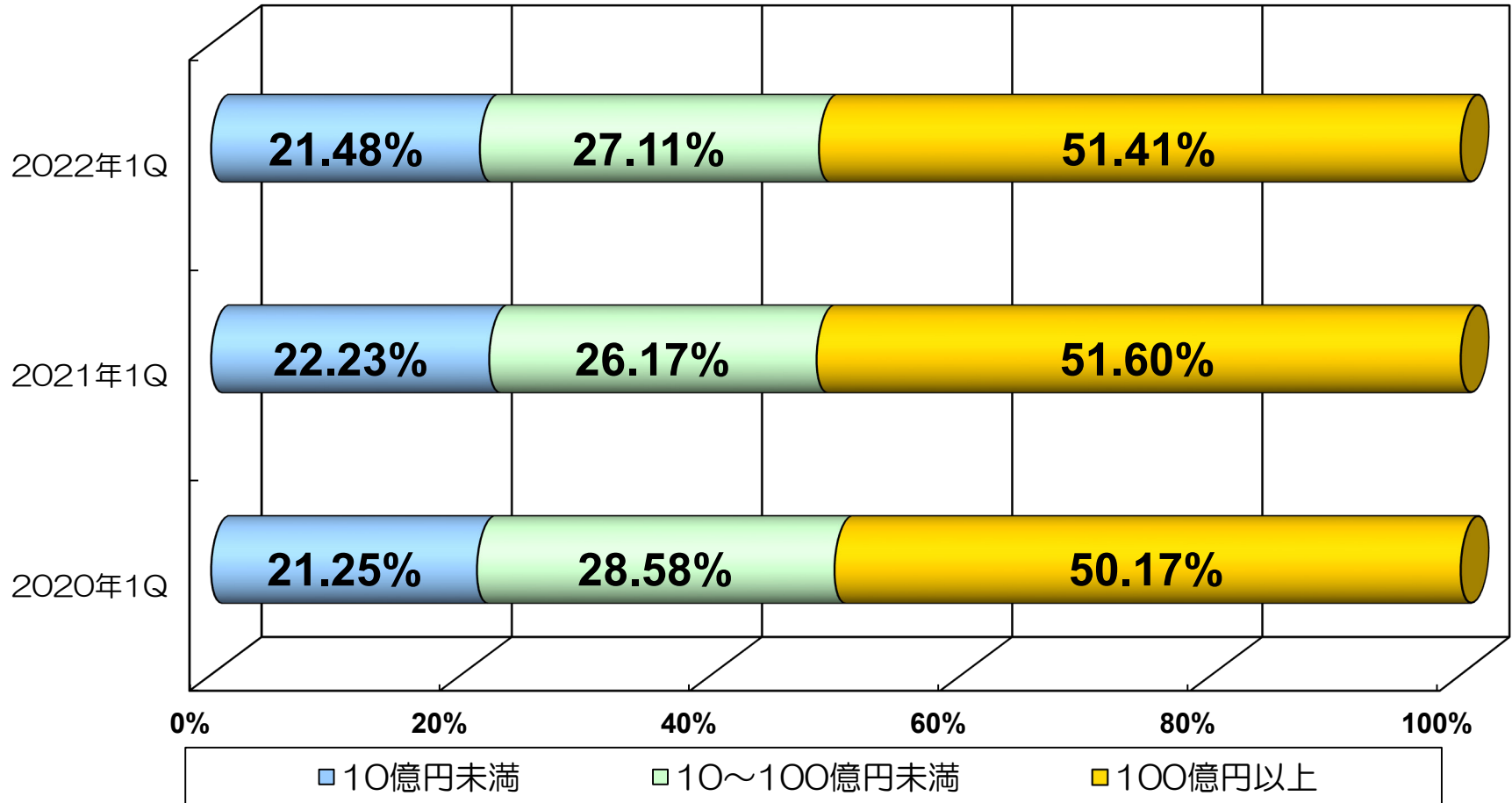


# 2022年第1四半期 ポイント

- **減収減益だが、概ね予定通りの進捗**
- **SI事業は一部商材で供給不足の影響を受けるが、GIGAなど特殊要因を除けば前年並みの売上を確保**
- **S&S事業は会計基準変更の影響を除けば実質増収。堅調な推移を継続**

単体

# 顧客企業の年商別売上構成

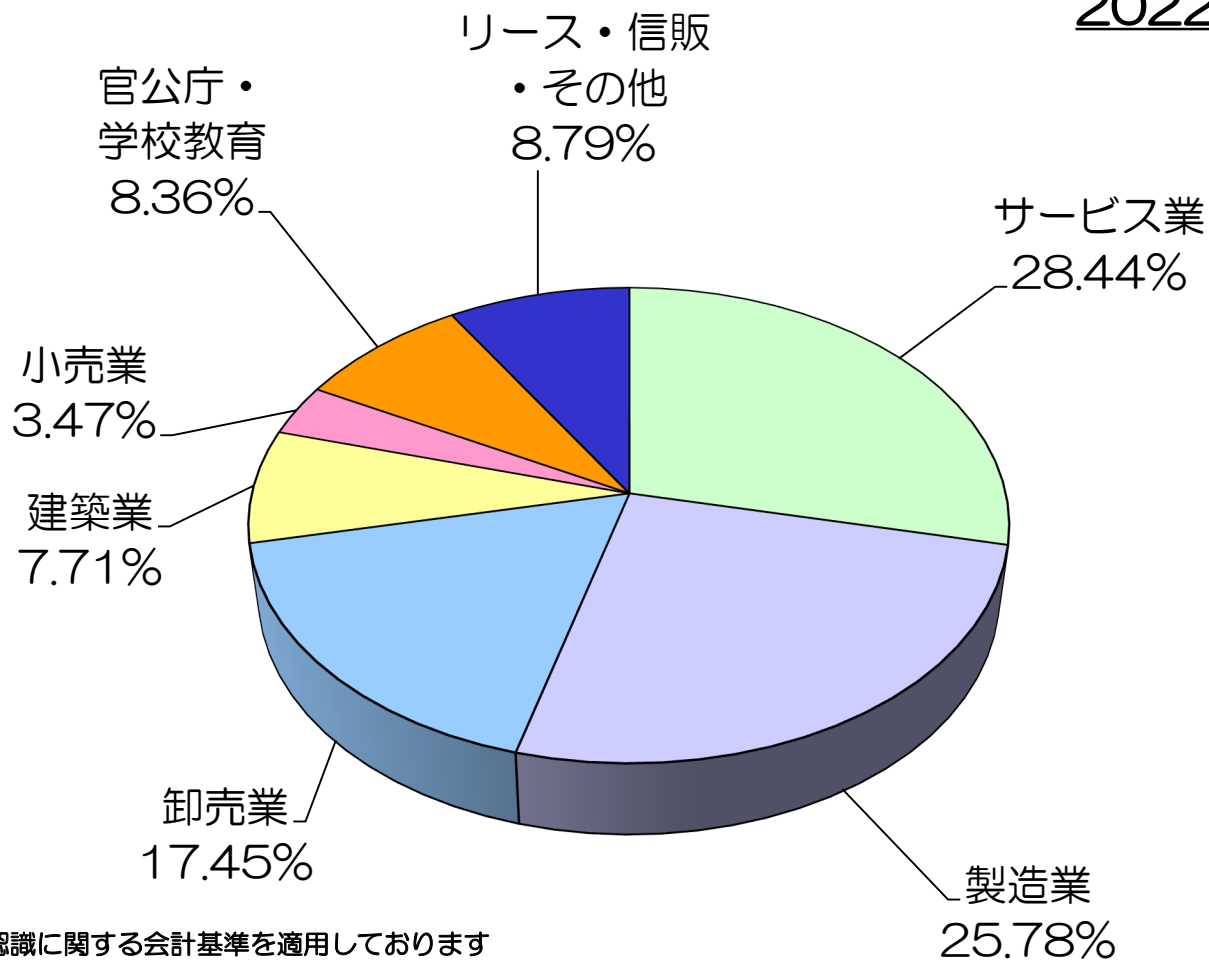


※2022年から収益認識に関する会計基準を適用しております

単体

# 顧客企業の業種別売上構成

2022年1Q



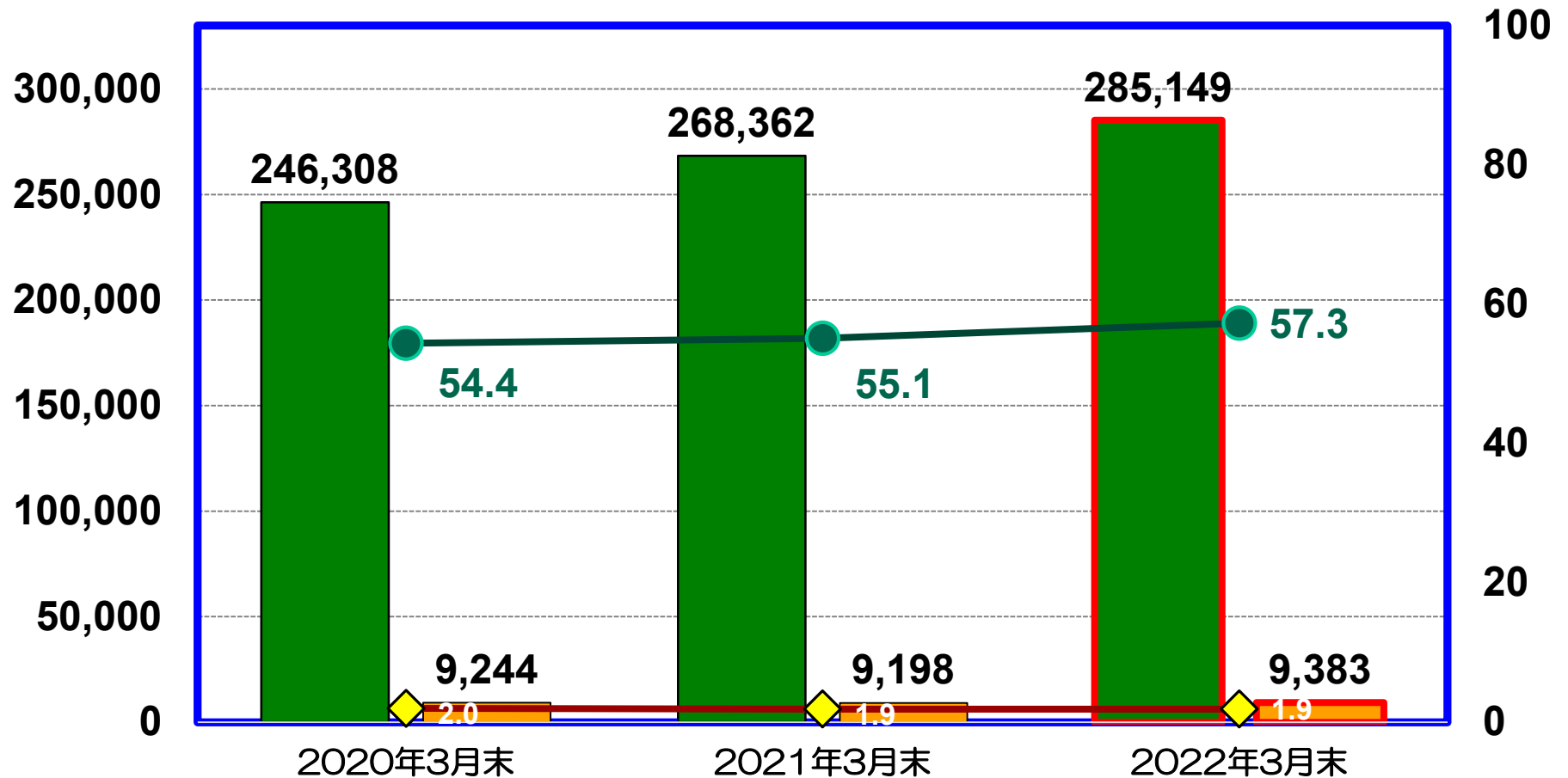
※2022年から収益認識に関する会計基準を適用しております

# 自己資本と有利子負債



(単位：百万円)

(単位：%)



# 重点戦略事業の状況

< 売上高 >

(単位：百万円)

	2020年 1Q	2021年 1Q		2022年1Q			
	金額	金額	増減率	金額	増減額	増減率	参考増減率
たのめーる	42,947	45,129	+5.1%	<b>46,240</b>	<b>+1,110</b>	<b>+2.5%</b>	<b>+3.0%</b>
SMILE	2,894	2,457	-15.1%	<b>2,514</b>	<b>+57</b>	<b>+2.3%</b>	<b>+2.3%</b>
ODS	13,670	13,466	-1.5%	<b>13,002</b>	<b>-463</b>	<b>-3.4%</b>	<b>+2.3%</b>
OSM	20,500	24,245	+18.3%	<b>22,257</b>	<b>-1,987</b>	<b>-8.2%</b>	<b>-7.8%</b>

(ODS: Otsuka Document Solutions OSM: Otsuka Security Management) 参考増減率: 2021年に「収益認識に関する会計基準」を適用したと仮定した場合の売上高前年増減率

< 参考：販売台数 >

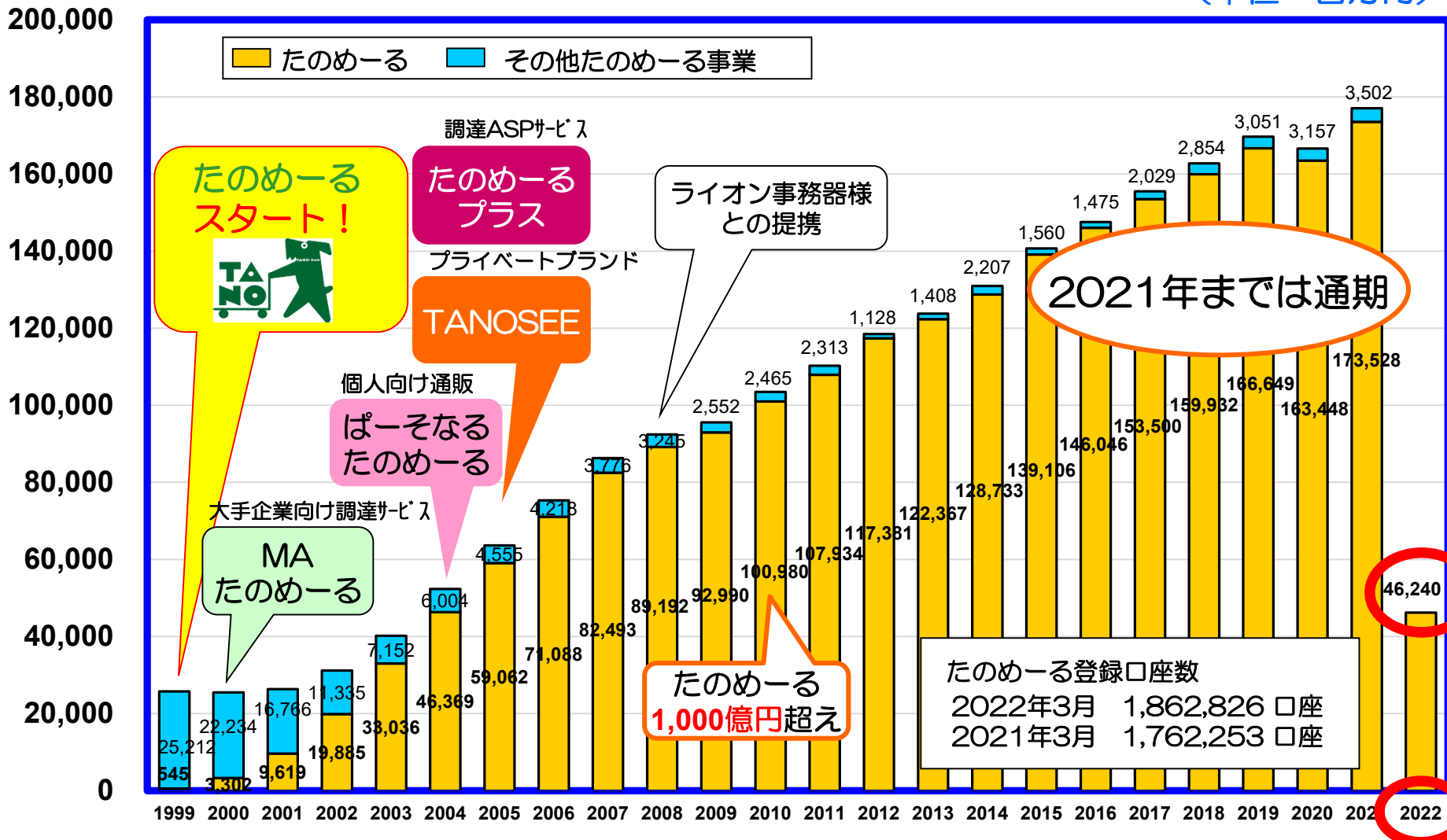
(単位：台)

複写機	9,486	9,836	+3.7%	<b>9,185</b>	<b>-651</b>	<b>-6.6%</b>	—
(内カラー複写機)	9,259	9,572	+3.4%	<b>9,016</b>	<b>-556</b>	<b>-5.8%</b>	—
サーバー	7,155	6,503	-9.1%	<b>5,376</b>	<b>-1,127</b>	<b>-17.3%</b>	—
パソコン	374,780	692,078	+84.7%	<b>334,276</b>	<b>-357,802</b>	<b>-51.7%</b>	—
クライアント計	385,596	813,193	+110.9%	<b>357,127</b>	<b>-456,066</b>	<b>-56.1%</b>	—

単体

# たのめーる年次推移

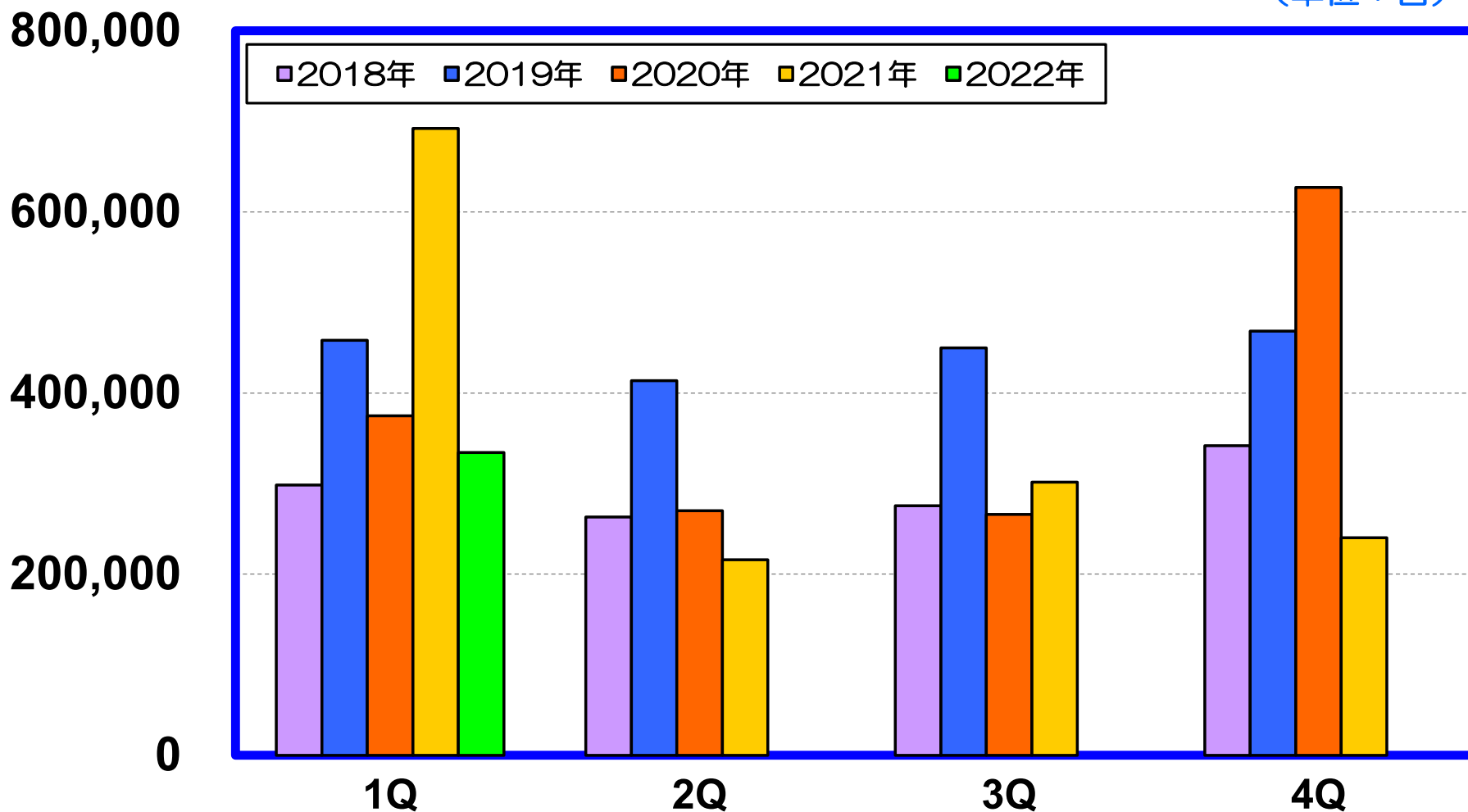
(単位：百万円)





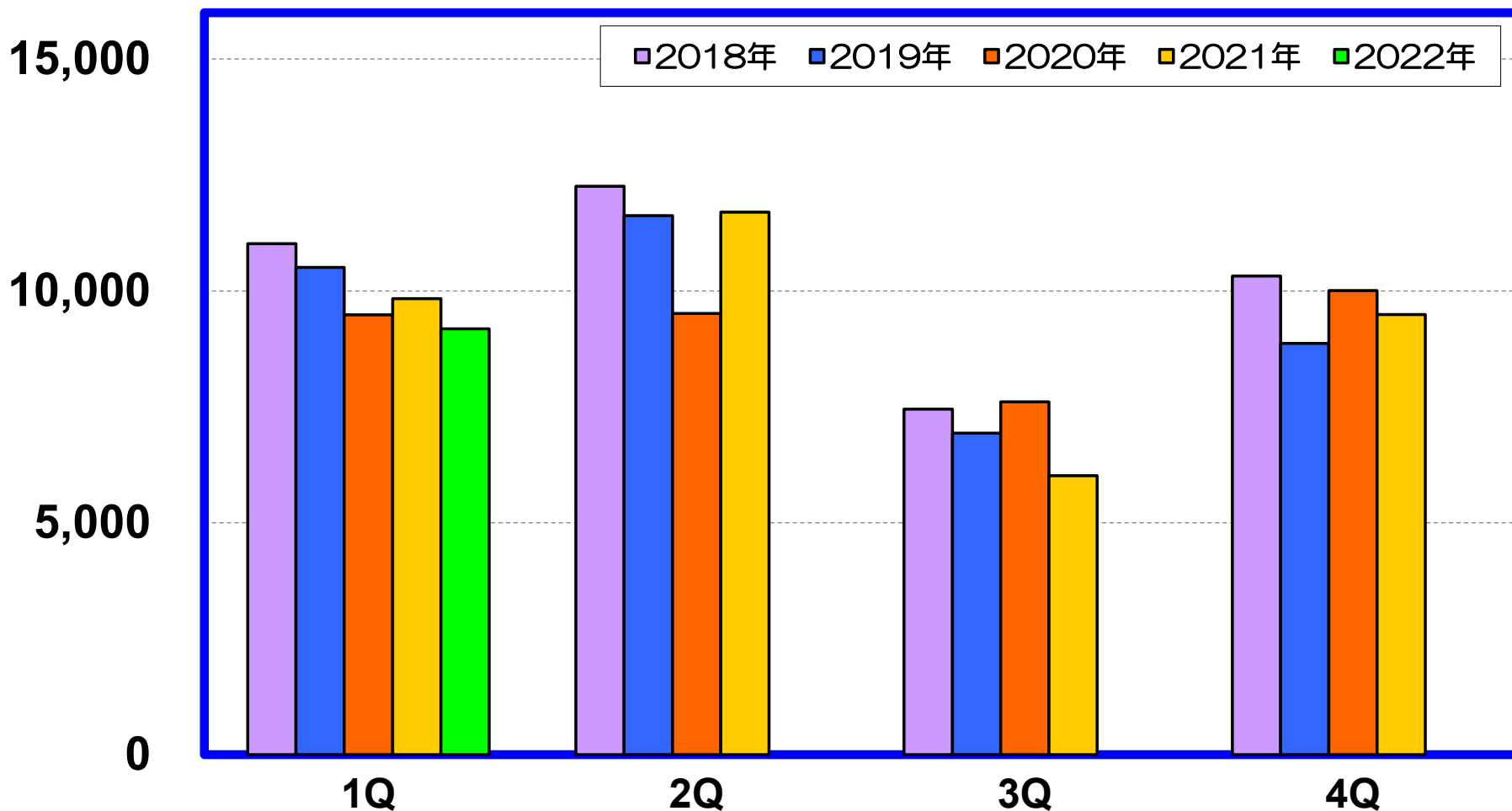
# パソコン販売台数の四半期推移

(単位：台)



# 複写機販売台数の四半期推移

(単位：台)

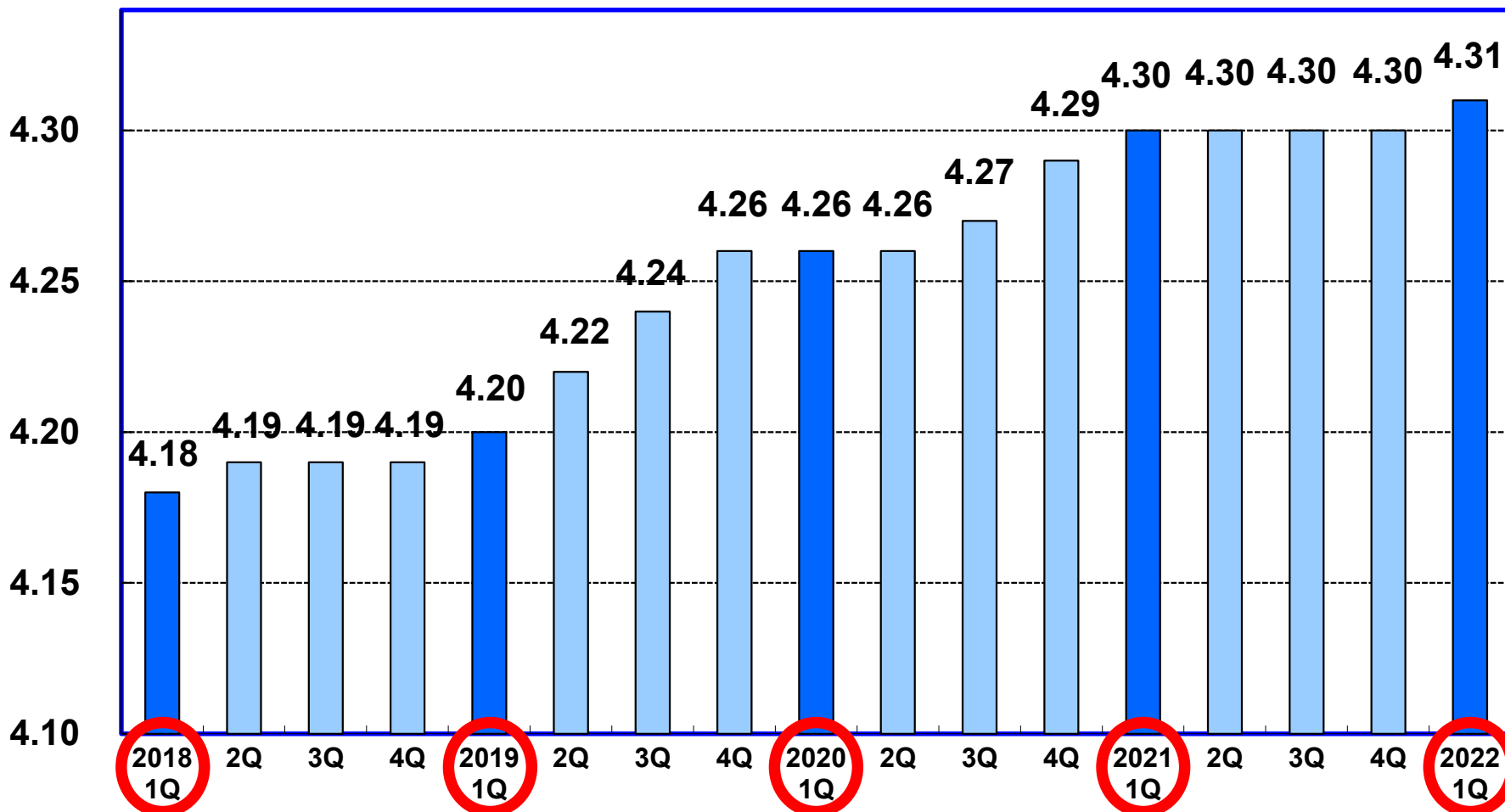


単体

# 1 企業当たり商材数推移

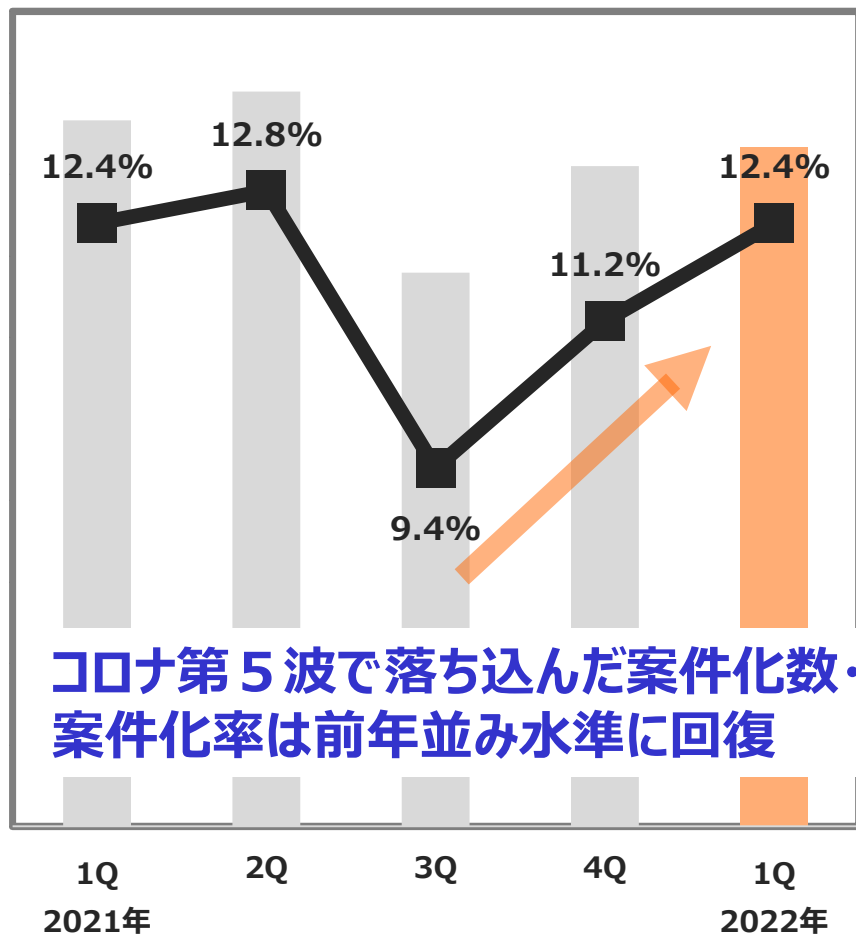
(単位：商材)

(複写機のお客様)

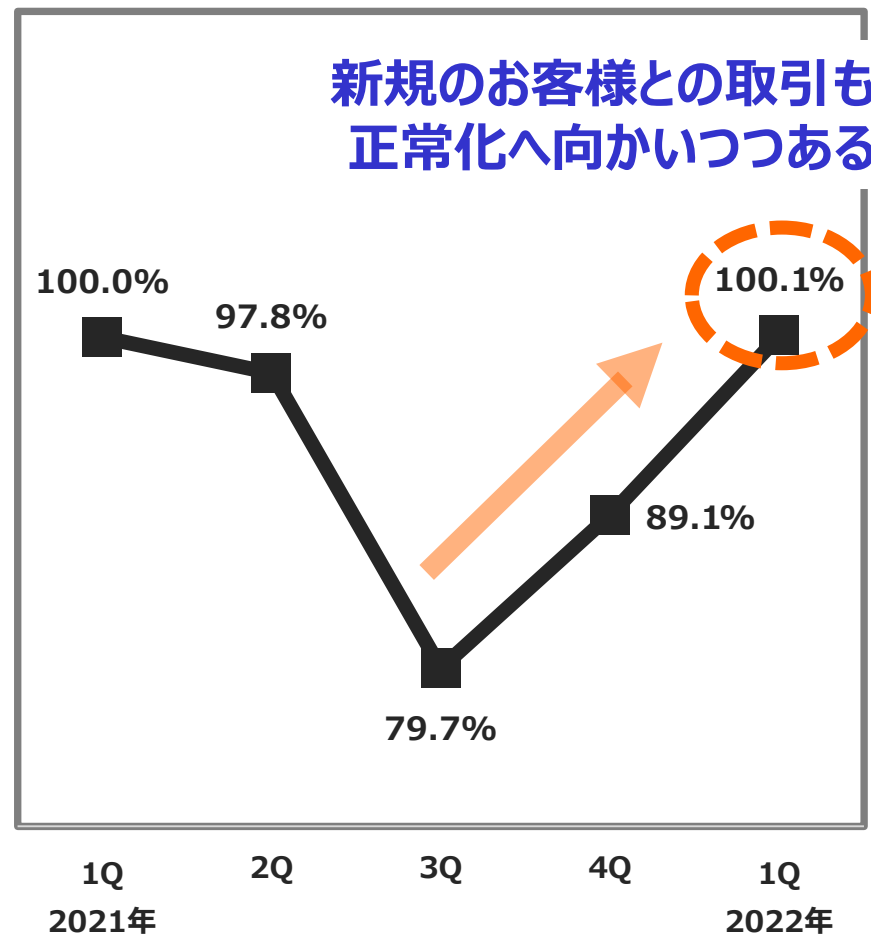


# 案件化数 と 新規売上企業数

## 【案件化数・案件化率】の推移



## 【新規売上企業数】の前年比



# 中堅・中小企業のDX化を支援



AI自動化ソリューションの  
リーディングカンパニー



## 大塚商会

中堅・中小企業の顧客基盤と  
dotDataの利用ノウハウ



## 中堅・中小企業のAI活用と、DX化の加速を支援

# サステナビリティに向けた取り組み

年月		分類	取り組み
2021年	11月	—	<b>サステナビリティ委員会</b> の設置
2022年	2月	【E】	「 <b>TCFD</b> 」提言に賛同を表明 ※TCFD = 気候関連財務情報開示タスクフォース
			「 <b>SBTイニシアティブ</b> 」にコミットメントレターを提出 ※SBT = Science Based Targets
	3月	【G】	<b>任意の指名・報酬委員会</b> を設置
	4月	【S】	<b>サステナビリティ基本方針・人権方針・調達方針</b> を公表 ※詳しくは当社ホームページをご覧ください
		—	<b>マテリアリティ</b> を公表 ※詳しくは当社ホームページをご覧ください
6月	—	<b>統合報告書開示</b> （予定）	

# 2022年12月期の計画

(単位：百万円)

		連 結		
		1Q 実績	1~6月 (計画)	通期 (計画)
売 上 高		210,069	<b>435,800</b>	<b>828,000</b>
	増 減 率	-12.2%	<b>-6.6%</b>	<b>-2.8%</b>
	参考増減率(※1)	<b>-9.1%</b>	<b>-3.1%</b>	<b>+1.2%</b>
営 業 利 益		13,785	<b>30,900</b>	<b>53,600</b>
経 常 利 益		14,338	<b>31,400</b>	<b>54,500</b>
純 利 益 (※2)		10,519	<b>21,590</b>	<b>36,650</b>

※1. 参考増減率: 2021年に「収益認識に関する会計基準」を適用したと仮定した場合の売上高前年増減率

※2. 純利益: 親会社株主に帰属する純利益

社 会

お 客 様

信 頼 に 応 え る

株 主 様  
取 引 先 様

従 業 員



# 本資料についてのご注意

1. 本資料は、2022年12月期第1四半期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料のなかで記述しております将来の動向や業績等に関する見通しは、歴史的事実でないためリスクと不確定な要素を含んでおり、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与えうる重要な要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供する製品やサービス等に対する需要動向による相対的競争力の変化などがあります。なお、業績に影響を与えうる重要な要因は、これらに限定されるものではありません。
3. 本資料の中で記述しております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、今後予告なく変更される場合があります。
4. 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。